
2012年3月期 第2四半期決算説明資料

2011年10月27日

日本M&Aセンター

-M&A業務を通じて企業の「存続と発展」に貢献する-

本資料における業界の動向や分析、今後の計画、見通し等は、現在入手可能な情報による判断に基づいております。今後、将来の事業を取り巻く環境が大きく変動するリスクや不確実性が存在します。従いまして、今後の計画や見通しの実現を保証するものではありません。

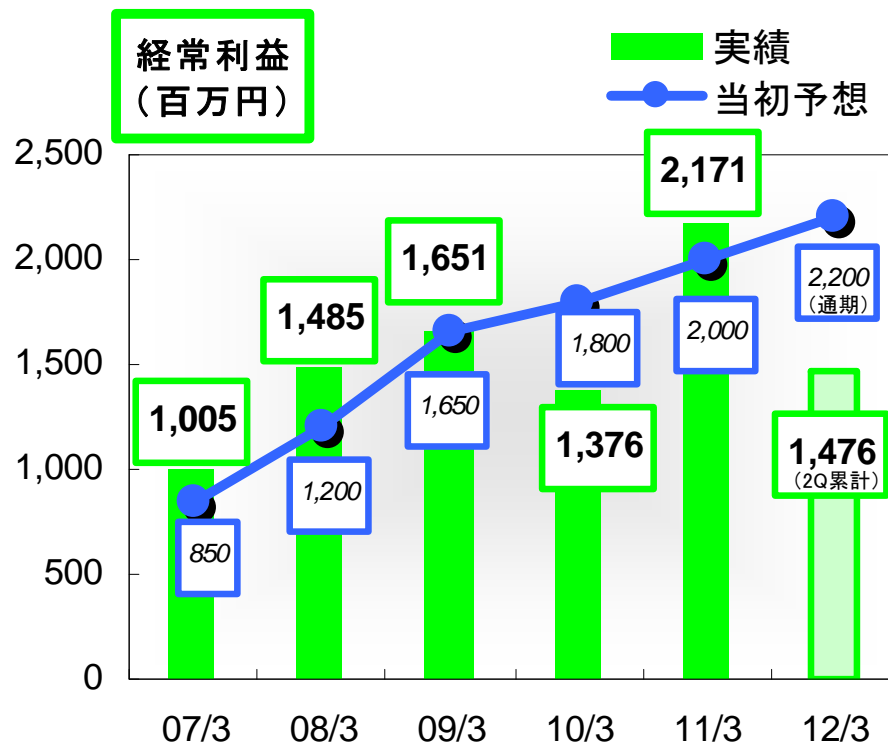
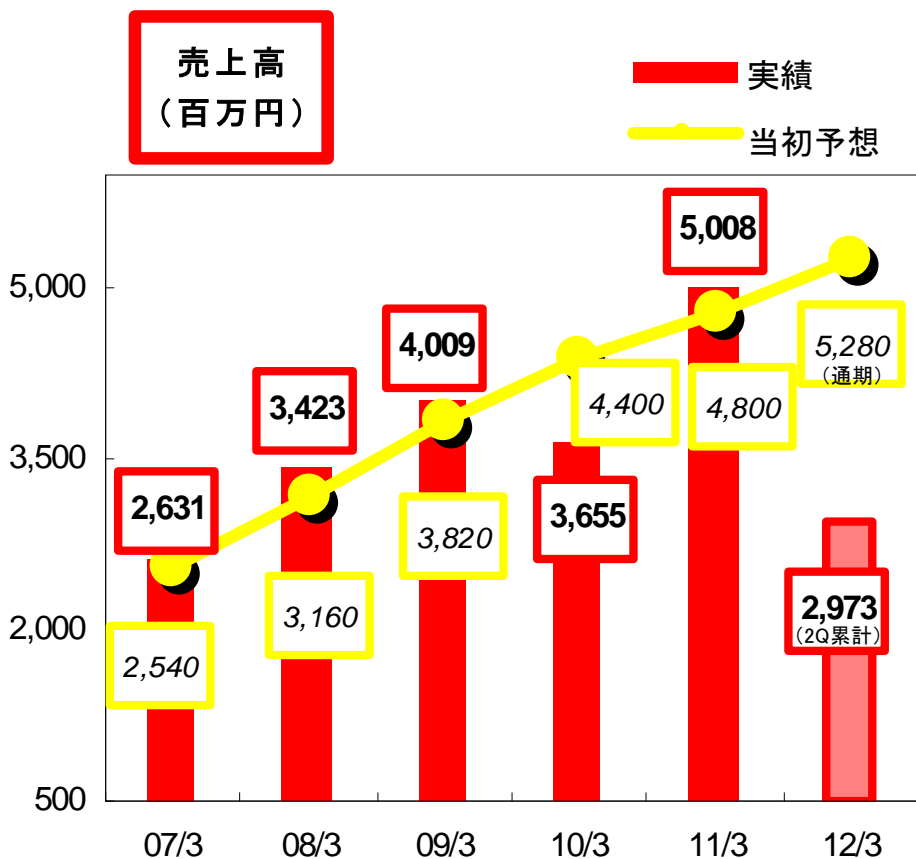
<http://www.nihon-ma.co.jp/>

- 日本M&Aセンターは、「中堅・中小企業M&A」という
*プレーヤー間の競争の少ない分野に特化*しております。
- さらに、事業承継問題の深刻化により、
*市場は高成長*が見込めます。
- 日本最大級のM&A情報ネットワーク※を活用し、
*効率よくM&A情報を入手*できます。

※会計事務所249、地域金融機関245等(2011年9月末時点)との提携により、日本全国をカバー

▶ **長期にわたり高い利益成長が期待できます。**

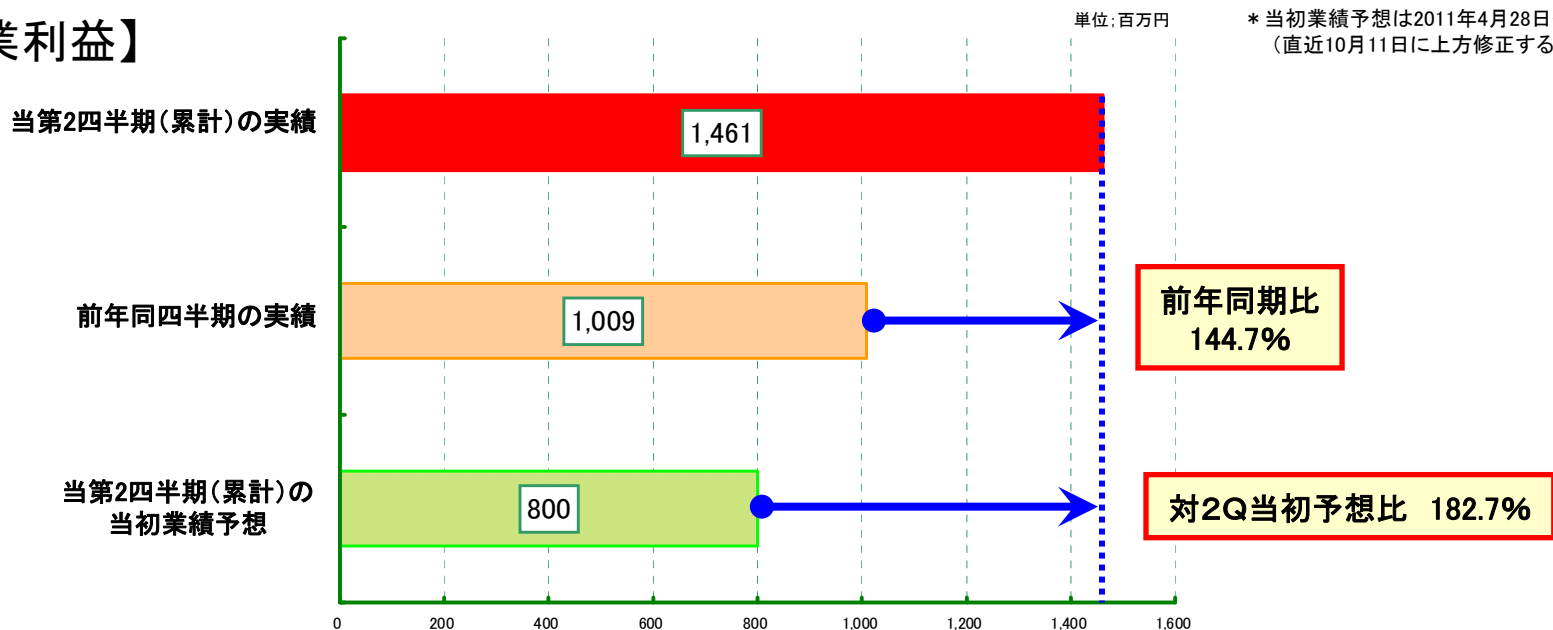
今期も過去最高益を更新へ



**震災の影響は想定より限定的で順調に推移
⇒前年同四半期を大幅に上回る結果に**

	当第2四半期(累計) の実績	前年同四半期比	当第2四半期(累計)の 当初業績予想	当第2四半期(累計)の 当初業績予想に対する達成率
売上高	2,973百万円	133.2%	2,160百万円	137.6%
営業利益	1,461百万円	144.7%	800百万円	182.7%
経常利益	1,476百万円	148.9%	800百万円	184.6%
四半期純利益	851百万円	150.9%	450百万円	189.2%

【営業利益】



決算サマリー(累計損益)

営業利益1,461百万円は対前年同期比144.7%
純利益851百万円は同150.9%

(単位:百万円、%)	2012/3期 (2Q実績)		対通期 予想 進捗率 比率	対前年 同期比 比率	2012/3期 (通期予想)	
	金額	比率			金額	比率
売上高	2,973	100.0	56.3	133.2	5,280	100.0
(うちM&A売上高)	(2,916)	(98.1)				
売上原価	908	(30.6)				
(うち案件紹介料・外注費)	(320)	(10.8)				
(うち人件費・交通費)	(576)	(19.4)				
売上総利益	2,064	69.4				
販売管理費	603	20.3				
営業利益	1,461	49.1	66.4	144.7	2,200	41.7
営業外収益	20	0.7				
営業外費用	5	0.2				
経常利益	1,476	49.7	67.1	148.9	2,200	41.7
特別利益	-	-				
特別損失	12	0.4				
四半期(当期)税引前純利益	1,464	49.3				
法人税等	613	20.6				
四半期(当期)純利益	851	28.6	68.1	150.9	1,250	23.7

2011/3期 (2Q実績)		2011/3期 (通期実績)	
金額	比率	金額	比率
2,232	100.0	5,008	100.0
(2,176)	(97.5)	(4,901)	(97.9)
723	32.4	1,643	32.8
(235)	(10.6)	(550)	(11.0)
(483)	(21.7)	(1,070)	(21.4)
1,508	67.6	3,365	67.2
498	22.3	1,082	21.6
1,009	45.2	2,282	45.6
6	0.3	12	0.3
24	1.1	124	2.5
991	44.4	2,171	43.4
0	0.1	7	0.2
3	0.3	3	0.1
988	44.3	2,175	43.4
424	19.0	975	19.5
564	25.3	1,200	24.0

■持分法による投資損失
108

■持分法による投資損失
15

連結売上高を「M&A売上高」と「その他売上高」に分解し、比較したものは以下のとおり

(単位:千円)

	2009/3期		2010/3期			2011/3期(2Q累計)			2011/3期			2012/3期(2Q累計)		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比
売上高	4,009,611	100.0%	3,655,284	100.0%	91.2%	2,232,263	100.0%	121.2%	5,008,810	100.0%	137.0%	2,973,226	100.0%	133.2%
直接原価 ※1	609,755	15.2%	534,815	14.6%	87.7%	239,849	10.7%	92.8%	572,864	11.4%	107.1%	332,207	11.2%	138.5%
直接利益	3,399,856	84.8%	3,120,469	85.4%	91.8%	1,992,413	89.3%	125.9%	4,435,946	88.6%	142.2%	2,641,019	88.8%	132.6%
M&A売上高	3,898,163	100.0%	3,543,470	100.0%	90.9%	2,176,272	100.0%	121.9%	4,901,778	100.0%	138.3%	2,916,514	100.0%	134.0%
M&A売上原価 ※2	580,833	14.9%	505,618	14.3%	87.1%	235,757	10.8%	93.4%	550,250	11.2%	108.8%	320,430	11.0%	135.9%
M&A売上総利益	3,317,330	85.1%	3,037,852	85.7%	91.6%	1,940,514	89.2%	126.6%	4,351,528	88.8%	143.2%	2,596,084	89.0%	133.8%
その他売上高	111,447	100.0%	111,813	100.0%	100.3%	55,991	100.0%	100.0%	107,031	100.0%	95.7%	56,711	100.0%	101.3%
その他売上原価	28,922	26.0%	29,196	26.1%	100.9%	4,092	7.3%	67.8%	22,613	21.1%	77.5%	11,777	20.8%	287.8%
その他売上総利益	82,525	74.0%	82,617	73.9%	100.1%	51,898	92.7%	103.9%	84,417	78.9%	102.2%	44,934	79.2%	86.6%
非配賦売上原価 ※3	806,842	20.1%	903,927	24.7%	112.0%	483,980	21.7%	124.4%	1,070,493	21.4%	118.4%	576,535	19.4%	119.1%
売上総利益	2,593,014	64.7%	2,216,541	60.6%	85.5%	1,508,433	67.6%	126.3%	3,365,452	67.2%	151.8%	2,064,484	69.4%	136.9%

※1直接原価はM&A売上原価(案件紹介料、外注費)とその他売上原価

※2M&A売上原価は案件紹介料・外注費

※3非配賦売上原価は人件費・交通費等

自己資本比率は81.2%と健全なB/Sを維持
⇒株主への配当による還元を強化

【資産】

(単位:百万円、%)

	2012/3期 2Q期末	構成 比率	対前期末 比増減額	2011/3期 (前期末)
I 流動資産	5,880	74.9	302	5,578
(うち現金及び預金)	(3,386)	(43.1)	(81)	(3,305)
(譲渡性預金・売掛金等)	(2,494)	(31.8)	(222)	(2,272)
II 固定資産	1,970	25.1	147	1,823
資産合計	7,850	100.0	449	7,401

【負債・純資産】

	2012/3期 2Q期末	構成 比率	対前期末 比増減額	2011/3期 (前期末)
I 流動負債	1,165	14.8	-183	1,348
II 固定負債	314	4.0	25	289
負債合計	1,479	18.8	-158	1,637
(うち有利子負債)	(100)	(1.3)	(-)	(100)
純資産合計	6,371	81.2	607	5,764
(うち利益剰余金)	(4,452)	(56.7)	(618)	(3,834)
負債純資産合計	7,850	100.0	449	7,401

成約件数等の推移

四半期での成約件数55件は、過去最高記録

(単位: 件、百万円)

	10/3期					11/3期					12/3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
売り案件成約数	13	13	16	18	60	10	21	27	20	78	18	28
買い案件成約数	14	11	15	19	59	9	20	26	20	75	20	26
その他(再編等)成約数	1	1	1	-	3	-	3	-	-	3	1	1
成約数計(会社数カウント) ※1	28	25	32	37	122	19	44	53	40	156	39	55
M&A売上高	968	817	750	1,008	3,543	689	1,486	1,518	1,208	4,901	1,122	1,794
1件当たりM&A売上高 ※2	34.6	32.7	23.5	27.2	29.0	36.3	33.8	28.6	30.2	31.4	28.8	32.6
成約数計(取引数カウント) ※1	15	14	18	19	66	10	24	27	22	83	21	32

※1 会社数カウントとは、売り案件と買い案件をそれぞれ別カウントしている(成功報酬受取先ベース)。

これに対し取引数カウントとは、取引数に着目してカウントすることをいう(トランザクションベース)。

※2 M&A売上高を会社数カウントの成約件数で除したものであり、成功報酬以外の着手金等も含まれている。



第2四半期(7~9月)成約案件のご紹介

	譲渡企業		譲受け企業		取引スキーム
	事業内容	所在地	事業内容	所在地	
1	農業資材卸	関東	包装資材製造	中国・四国	株式譲渡
2	電気工事	関東	設備工事	関東	株式譲渡
3	出版	関東	出版	関東	株式譲渡
4	電気通信工事	関東	電気通信工事	関西	株式譲渡
5	医薬品物流	関東	医薬品卸	関東	株式譲渡
6	ドラッグストア	北海道・東北	ドラッグストア	関東	株式譲渡
7	電気工事用資材製造	東海・北陸	電気工事用資材製造	関西	株式譲渡
8	中古車輸出	関西	自動車小売	中国・四国	株式譲渡
9	看板工事	東海・北陸	広告代理店	東海・北陸	株式譲渡
10	包装資材・酒類食品卸	関東	物流	関西	株式譲渡
11	アパレル	関東	ファンド	関東	再生
12	システム・ソフトウェア開発	関東	電子部品商社	関東	株式譲渡
13	清酒製造	甲信越	清酒製造	関東	株式譲渡
14	ソフトウェア開発	関西	人材派遣	関東	株式譲渡
15	スポーツ用品レンタル小売	関西	スポーツ用品小売	関西	株式譲渡
16	プラスチック成型加工	関西	自動車部品製造	東海・北陸	株式譲渡
17	警備	関西	警備	東海・北陸	株式譲渡
18	金属加工	関西	機械部品製造	関西	株式譲渡
19	食品卸	関東	食品卸	関東	株式譲渡
20	菓子製造小売	関東	飲食店経営	関東	株式譲渡
21	人材派遣	東海・北陸	製造請負	東海・北陸	株式譲渡
22	介護	関西	介護	関東	株式譲渡
23	食品製造	関東	食品製造	関西	株式譲渡
24	金属製品製造	関東	機械専門商社	関東	株式譲渡
25	不動産管理	関東	不動産管理	中国・四国	会社分割
26	スポーツ施設運営	関東	スポーツ施設運営	北海道・東北	事業譲渡
27	医療法人管理会社	東海・北陸	医療機器卸	関東	株式譲渡
28	機械卸	東海・北陸	精密機器製造	東海・北陸	株式譲渡
29	自動車用品小売	関東	新車中古車販売	関西	株式譲渡
30	印刷	関東	印刷	関東	株式譲渡
31	医療用機器卸	関東	調査会社	関東	事業譲渡
32	アミューズメント施設運営	関東	-	-	再編

新事業年度は途中で15名以上のコンサルタント採用を目指す

(単位:人)

		05/3 期末	06/3 期末	07/3 期末	08/3 期末	09/3 期末	10/3 期末	11/3 期末	11/9 ※c
売上原価	コンサル数	22	32	38	49	63	71	74	80
	非コンサル数 ※a	-	-	3	4	5	4	5	5
販管費	非コンサル数	6	8	9	12	8	10	10	10
計		28	40	50	65	76	85	89	95
(コンサル期中単純平均数) ※b		19.5	27	35	43.5	56	67	72.5	-

※a 売上原価の非コンサル数は営業本部所属の事務スタッフで、従来は管理本部所属でその人件費は販管費で計上していた。

※b コンサル期中単純平均数=(当期末コンサル数+前期末コンサル数)÷2

※c 10月27日時点では、コンサルとしてさらに2名が入社済、3名が内定

*上記人員数に出向者等は含んでいない

① 上場企業の9割以上がM&Aに前向き

8月に実施した、上場企業を対象にした「M&Aに関する意識調査」

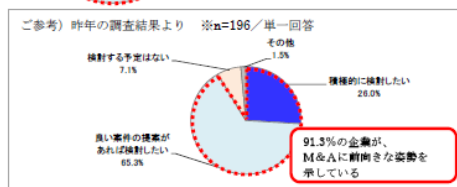
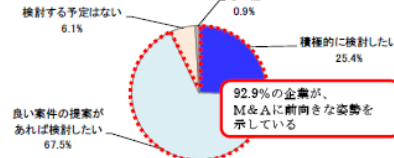
→ 震災後、国内上場企業のM&A意欲が急回復



1. 今後のM&A戦略

今後のM&A戦略について、「積極的に検討したい」「良い案件があれば検討したい」と回答した企業が92.9%を占めている。また、昨年同時期の回答結果と比較すると、大きな傾向に変化は見られず、よりM&Aに対してポジティブなスタンスがでているように思われる。

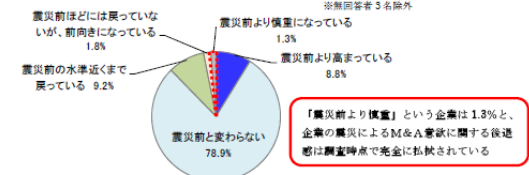
【設問：今後のM&A戦略について考え方を教えてください。 (n=228/単一回答)】
※無回答者3名除外



2-2. 東日本大震災直後と現時点（震災から約5ヵ月後）でのM&A意欲

調査時点の企業のM&A意欲は、「震災前より高まっている」が8.8%、「震災前と変わらない」が78.9%、「震災前の水準近くまで戻っている」が9.2%、(以上計96.9%)という一方、「震災前より慎重」という回答企業は1.3%にとどまり、震災によるM&A意欲に関する後退感には完全に払拭されたことが明確になった。

【設問：現時点における貴社のM&A意欲は東日本大震災直後に比べてどのようになられましたか？
もっとも近いと思われるものを1つお選びください。 (n=228/単一回答)】
※無回答者3名除外



2011年7月～8月に調査。国内上場企業3433社(銀行・証券、M&A専門会社などを除く)に調査票を配布し、231社が回答。集計・分析レポートは株式会社矢野経済研究所が作成した。

② セミナー申込人数が全国5会場で1,400名超、過去最高を更新

全国5カ所で開催した10月のM&Aセミナーで申込人数が1,400名を超え、過去最高人数を更新



東京会場の様子、定員を大きく上回り500名が出席



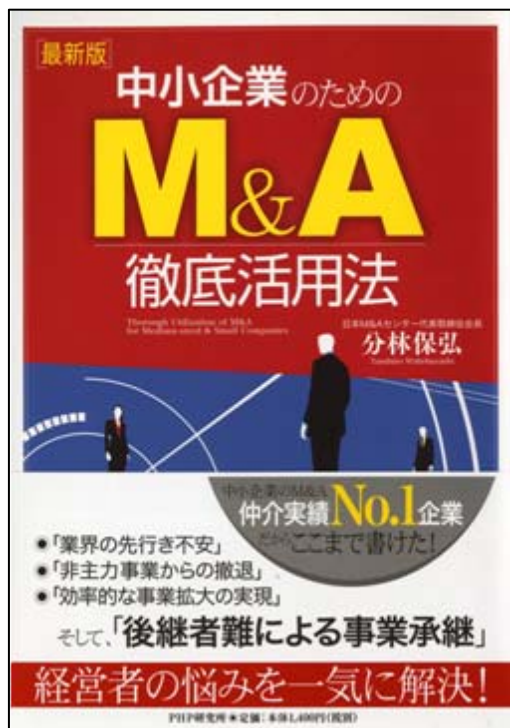
M&Aで会社を譲渡されたオーナー



M&A体験談、トークセッションの様子

③ 10月に上梓した最新刊がビジネス書ランキング「第1位」

「最新版 中小企業のためのM&A徹底活用法」が
八重洲ブックセンタービジネス書ランキング **第1位**



■ご参考■

昨年(2010年)5月に発刊した
「会社が生まれ変わるために必要なこと」
は、八重洲ブックセンタービジネス書ランキング第2位。



増配：連結配当性向の目安を40%へ（従来30%）
 （下半期業績により増配も視野）

配当推移

	配当金額(通期)	配当金額内訳	種類	連結配当性向
2012年3月期 (予想)	7,000円	中間 3,500円 期末 3,500円	普通配当	37.3%
2011年3月期 (実績)	6,500円	中間 3,000円 (記念配500円含む) 期末 3,500円 (記念配500円 + 当初予想に対する増配500円)	普通配当 +記念配当	36.1%
2011年3月期 (当初予想)	6,000円	中間 3,000円(記念配500円含む) 期末 3,000円(記念配500円含む)	普通配当 +記念配当	34.7%
2010年3月期 (実績)	5,000円	中間 2,500円 期末 2,500円	普通配当	41.8%
2009年3月期 (実績)	5,000円	中間 2,500円 期末 2,500円	普通配当	36.1%

- I. 東日本大震災の影響は想定より限定的、
業績は順調に進捗

- II. 今後の目標
売上100億円、経常利益50億円(2015/3期)

- III. 配当による株主還元強化